

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省29-30)

施策目標		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						担当部局名	大臣官房		作成責任者名	技術調査課長 石原 康弘	
施策目標の概要及び達成すべき目標		社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	平成31年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
114	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数	313件	平成22年度	701件	1099件	1273件	912	集計中	B	1400件	平成31年度	建設業における生産性、施工品質、安全性のさらなる向上を図るため、直轄工事における情報化施工の活用件数の拡大を目指し、平成31年度までに、平成26年度実績から1,500件を設定した。	
115	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06%	平成18~22年度の平均	2.32%	2.27%	2.68%	2.77%	集計中	A	2.75%	平成24~28年度の平均	公共事業による効果を早期に発現していくためには、事業期間に占めるウエイトの高い用地取得期間を短縮することが不可欠であり、「用地あい路率」が改善されることは、用地取得期間が短縮化されたことを示すことから、目標として設定。	
116	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路((i)橋梁、(ii)トンネル)、②河川((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、③ダム((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、④砂防((i)国、(ii)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧鉄道、⑨自動車道、⑩公園((i)国、(ii)地方公共団体)、⑪官庁施設) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野②③⑨】 【APのKPI】	①(i)- (ii)- ②(i)88% (ii)83% ③(i)21% (ii)28% ④(i)28% (ii)30% ⑤1% ⑥- ⑦97% ⑧99% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)77% ⑪42%	平成26年度	-	-	①(i)- (ii)- ②(i)88% (ii)83% ③(i)21% (ii)28% ④(i)28% (ii)30% ⑤1% ⑥- ⑦97% ⑧99% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)77% ⑪42%	①(i)55% (ii)17% ②(i)99% (ii)84% ③(i)84% (ii)37% ④(i)83% (ii)45% ⑤1% ⑥23% ⑦97% ⑧99% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)77% ⑪62%	①(i)65% (ii)26% ②(i)100% (ii)84% ③(i)100% (ii)47% ④(i)100% (ii)62% ⑤B ⑥A ⑦A ⑧A ⑨B ⑩(i)A (ii)A ⑪A	①(i)平成32年度 100% ②(i)平成28年度 100% ③(i)平成32年度 100% ④(i)平成28年度 100% ⑤(i)平成28年度 100% ⑥(i)平成32年度 100% ⑦平成32年度 100% ⑧平成32年度 100% ⑨平成32年度 100% ⑩(i)平成28年度 (ii)平成32年度 100% ⑪平成32年度	①社会資本整備重点計画(閣議決定)において、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率については、平成32年度までに100%にすることとされている。「インフラ長寿命化基本計画」等に従い、目標値を設定。 ②③④⑥インフラ長寿命化基本計画におけるロードマップでの目標を踏まえ、国等が管理する河川、ダム、砂防施設については、平成28年度までに100%を達成することを目標に設定。また、地方公共団体が管理する施設については、平成32年度までに100%とすることを目標に設定。 ⑤平成32年度までに、全ての対象地区海岸について、長寿命化計画を策定することを目標に設定。 ⑦点検・維持修繕等の基礎となる長寿命化計画(個別施設計画)の早期策定のため、長寿命化計画策定費補助の期限である平成29年度までに長寿命化計画(個別施設計画)が確実に策定されていることを目標に設定。 ⑧平成32年度未までに、全ての個別施設計画の策定対象事業者で長寿命化計画を策定することを目標とする。 ⑨長寿命化計画を策定した自動車道事業者の割合を業務指標とし、平成32年度までにすべての自動車道で長寿命化計画を策定することを目標として設定。 ⑩(i)社会資本整備重点計画(閣議決定)において、平成28年度までに全ての国営公園で長寿命化計画を策定することを目標に設定。 ⑩(ii)社会資本整備重点計画(閣議決定)において、平成32年度までに全ての策定対象地方公共団体で個別施設計画を策定することを目標に設定。 ⑪策定対象施設について、平成32年度までに全ての対象施設で個別施設計画を策定することを目標に設定する。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を業績指標として設定】			
117	現場実証により評価された新技術数 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑪】 【APのKPI】	70件	平成26年度	-	-	70件	141件	180件	A	200件	平成30年度	社会資本整備重点計画(閣議決定)において、平成30年度までに現場実証により評価された新技術数を200件にすることとされている。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を業績指標として設定】	
118	民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0	平成26年度	0	0	0	8	9	A	8ブロック	平成32年度	社会資本整備と財政健全化の両立に加え、地域の課題解決や活性化、地域経済の成長につなげていく案件を重点的に掘り起こし、地域プラットフォームを通じてノウハウの共有・横展開を促進する。	
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			29年度当初予算額(百万円)		達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(29年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1)	モニタリング技術の開発・活用 検討経費(平成26年度)	295	21	24	24	22	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先進的技術の適用性等を検証する。				-	モニタリング委員会・WGの開催回数:11回(平成29年度) 維持管理に係る技術基準の改定等に繋がる研究開発課題の評価:4課題(平成29年度)	
(2)	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進 (平成23年度)	299	595	598	598	591	事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援することにより、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を図る。				-	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 本支援対象事業の50%がPPP/PFI事業として事業化することを目指す。 (支援事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを目標値とする。)	

(3)	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進(平成25年度)	300	390 (390)	-	62	62	社会インフラの維持管理及び災害対応に関して、その効果・効率の一層の向上のため、それらを支えるロボットについて、現場での検証・評価を行い、開発・導入を促進する。	-	開発したロボットの直轄事業での試行的導入 開発したロボットの直轄事業への導入	
(4)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	305	13 (13)	13	12	12	用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。	115	-	
(5)	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進(平成27年度)	295	-	35	24	20	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等に係る必要な技術開発を行う。	-	設計ガイドラインを構成する要素技術の指針策定数 コンクリート構造物等に関する基準類を改定	
(6)	今後の社会資本整備に関する調査経費(平成27年度)	301	-	-	20	20	19	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理等を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。さらに、ここ数年で施策が進捗している分野については、地方公共団体等における取り組みの内容把握、分析を通じ、今後の取り組みに反映する。	-	調査実施件数:1件(平成29年度) 審議会等で活用された調査件数の割合:100%(平成29年度)
(7)	民間等との連携による社会資本整備・管理等の効率的な推進(平成28年度)	302	-	-	5	7	地域振興・地域活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用する観点から、地方公共団体や施設管理者及び民間企業等が協働してインフラを活用する際の課題を抽出し、分析・検討を行う。	-	地方公共団体や施設管理者等の協働によるインフラの観光資源の活用引きとりまとめの件数:1件(平成30年度) 地方公共団体や施設管理者等の協働によるインフラの観光資源の活用に関する事例調査・検討数	
(8)	ICTの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的動向・問題点に関する調査研究(平成28年度)	309	-	-	14	11	11	本調査研究においては、この数年で欧米を中心に拡大しているICTの利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについて、海外事例と法制度との整合性(規制と運用)の分析や経済効果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課題等を踏まえ、日本の運輸・観光分野における当該ビジネスモデルの動向・問題点等について分析・整理を行うことにより、我が国の対応策の検討に寄与。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(9)	立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究(平成28年度)	310	-	-	12	11	11	我が国の国際航空ネットワークについて、時間帯、直行便の目的地、路線数と頻度の優先関係、価格・サービス水準(FSC/LCC)等、様々な要素と立地競争力との相関関係を分析した上で、立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方を検討する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(10)	公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築(平成28年度)	311	-	-	6	6	6	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(11)	空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究(平成28年度)	312	-	-	8	7	7	空き家周辺の立地環境を整理・分析し、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築し「空き家率マップ」の作成を実現する。それによって、既存調査のコスト削減と効率化(事前の重点調査地域発見)、簡便な広域データの整備、将来予測等を可能とし、幅広い都市・住宅政策の基礎資料とする。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(12)	建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究(平成28年度)	313	-	-	5	5	5	我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援策の調査と我が国支援策との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行う。調査分析結果を体系的に整理・蓄積し、これらの市場への国際展開に資する基礎資料とするとともに、内部部局等への提供を通じて、今後の建設産業に係る中長期的・戦略的な海外展開の推進を図る。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(13)	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費	291	-	-	5	50	積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事等における企業評価のあり方及び新たな建設生産システムの構築についての検討や、品確法改正で示された公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討を行うことにより、社会資本の生産性を高める生産管理システムの強化を図ることを目的とする。	-	建設生産・管理システムに関する懇談会の開催数:3件(平成29年度) 実態に即した積算基準の策定:3件(平成29年度)	
(14)	防災・安全交付金(平成24年度)	376	1,254,570 (1,243,849)	1,146,342 (1,142,974)	1,215,699 (1,212,518)	1,053,176	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とし、地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。	117	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)	
(15)	公共事業評価の評価手法の効率的・効果的な実施等に関する調査検討経費(平成29年度)	新29-0019	-	-	-	2	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。	-	事業評価手法の調査検討の報告数:1件 事業評価手法の検討対象分野数:2分野	
(16)	i-Constructionの推進に関する検討経費(平成29年度)	新29-020	-	-	-	30	i-Construction推進にあたっては、建設現場の生産性向上効果を適切に把握し、適宜調査が可能である重要業績評価指標(KPI)の設定が重要である。複数の取組から成るi-Constructionの効果を適切に評価していくため、各取組の推進により影響を受ける様々な指標・項目について分析・検討し、本施策に最適なKPIの設定及びフォローアップ手法の検討を行う。 また、i-Constructionは(国・地方公共団体)のみならず、産(建設産業、建機メーカー等)、学(大学、研究機関等)と協力し、推進・拡大を図っていく必要がある。そのため、i-Constructionに携わる関係者間で常に情報交換し議論できる場(コンソーシアム)を設立し、3次元データ等ビッグデータの集積・利活用方針の検討、最新技術の現場導入のための新技術発掘、海外展開に向けた国際標準化の要件検討等を行い、i-Constructionの効率的な推進・拡大を図る。	-	コンソーシアム・WG等の開催回数:3件(平成29年度) 橋梁、トンネル、ダム、舗装、維持管理等の主要工種においてICTを活用した工事を実施する	
(17)	i-Constructionの普及加速(平成29年度)	新29-021	-	-	-	38	i-Constructionで示した業務プロセスモデルの中小建設業への適用性の検証や、好事例を創出した上での効果的な普及展開を図る目的で、各地方毎に、建機レンタル会社・地元建設コンサルタント会社・ICT関係企業等からなる実施主体によりコンソーシアムを運営し、地方自治体発注工事の受け皿となる中小建設業者に、ICTを活用した施工計画立案支援やマネジメント指導、実演を通じた普及展開活動等を行う。	-	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数 好事例を創出した地方ブロック数	
(18)	「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」の見える化の推進(平成29年度)	新29-022	-	-	-	3	民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施する。	-	調査検討の報告数:1件	

(19) メンテナンス産業の育成・拡大 (平成29年度)	新29-023	-	-	-	14	インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において、多様な産業の技術や民間のノウハウを活用し、メンテナンス産業の生産性を向上させ、メンテナンス産業の育成・活性化を図るため、産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームであるインフラメンテナンス国民会議の自立的な活動に係る検討を行う。また、ベストプラクティスの水平展開を図るため、インフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰するインフラメンテナンス大賞を開催する。	-	調査検討の報告数: 1件 民間企業等が具体的にを行ったフォーラム等の回数: 1回
(20) 持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究(平成29年度)	新29-024	-	-	-	13	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を検討する。	-	完了した業務数: 1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数: 1回
(21) 多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究(平成29年度)	新29-025	-	-	-	12	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を検討する。	-	完了した業務数: 1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数: 1回
(22) 少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究(平成29年度)	新29-026	-	-	-	6	国土の適切な管理と利用の促進のためには、土地所有・移転の実態把握を進める必要があり、個人情報保護等との兼ね合いを考慮しつつ、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。	-	完了した業務数: 1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数: 1回
施策の予算額・執行額		2,085 (1,656)	1,836 (1,664)	1,609	1,362	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	なし	
備考	【AP改革項目関連: 社会資本整備等 分野⑤⑥】にあるKPI「ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数」、「地域プラットフォームの形成数」及び【AP改革項目関連: 社会資本整備等 分野⑨】にあるKPI「国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する。							

※複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」当初予算額欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。